



ジェンダー平等プロジェクトの取組状況について

現在、全国的に少子高齢化・人口減少が進展し、社会が多様化・複雑化していくなか、今後より一層、人口の約半数を占める女性の社会参画・活躍促進が強く求められているところです。

しかしながら、日本の男女格差を測るジェンダーギャップ指数は、世界156か国中120位となっており、ジェンダー平等に向けた取り組みの推進が喫緊の課題となっています。

また、年齢・性別・国籍・障害などにかかわらず「いつまでもすべてのひとにやさしいまちづくり」SDGs未来安心都市・明石の実現を目指す本市にあっては、SDGsの目標である「ジェンダー平等」の推進は、重要なテーマの一つとなっています。

ついては、こうした状況を踏まえ、現在、ジェンダー平等プロジェクトとして次のとおり各種取り組みを進めているところです。

1 これまでの取組について

(1) ジェンダー平等プロジェクトチームの設置及び取り組み内容について

- ① 体制 プロジェクトチーム方式（事務従事）
- ② 設置期間 2021年8月2日～2022年3月31日（最終報告の取りまとめ）
- ③ 構成員 庁内公募により14名（男女各7名）を選任
- ④ これまでの取組状況
 - ・全体のプロジェクト会議
 - ・テーマ別ワークショップによる施策の検討（防災、教育、家庭・社会、職場、意思決定過程の5つのテーマ）
 - ・市民・職員・企業等へのアンケートの実施
 - ・商業施設及び企業等へのヒアリングの実施
 - ・関係各課とのヒアリング及び協議の実施
 - ・「防災とジェンダー」をテーマにした有識者とのweb会議
- ⑤ 中間報告の取りまとめの概要（別紙参照）
 - ・ジェンダー平等に関する現状等
 - ・明石市のこれまでの取組状況
 - ・ジェンダー平等プロジェクトの概要
 - ・アンケートの実施状況
 - ・具体的な施策の提案

テーマ	主要施策
防災	専門委員会の設置、避難所情報のDX化
教育	ジェンダー啓発提携校の設置、きんもくせいプロジェクトの拡充
家庭・社会	商業施設と連携した啓発キャンペーン、設備のユニバーサル化
職場	モデル企業との連携、中小企業へのフォローアップ支援
意思決定過程	市役所幹部・管理職への女性登用、ジェンダー平等に係る検討会設置

(2) 明石市「育休 100%」宣言の実施状況について

男女ともに子育てしやすい環境整備を図るため、明石市「育休 100%」を宣言し、先導的な実践モデルとして、職員の育休 100%の実現に取り組んでいます。

「育休 100%」宣言以降、対象の男性職員 10 名中 10 名が育休取得予定 (11 月末現在)

【2020 年度の育児休業取得状況】	男性 16%	女性 100%
【育休 100%宣言後の取得状況】	男性 100% (予定)	女性 100%

(3) ジェンダー平等セミナーについて

本年 11 月 4 日に、上智大学法学部教授の三浦まり氏を講師に迎え、「なぜジェンダー平等が必要なのか。どう進めていくか。」をテーマに、プロジェクトチーム及び各部局の職員を対象にジェンダー平等セミナーを実施しました。

2 今後の取組について

(1) (仮称) 明石市ジェンダー平等の実現に関する検討会の設置について

ジェンダー平等プロジェクトチームで中間報告に取りまとめた「意思決定過程におけるジェンダー平等施策」のひとつの「(仮称)明石市ジェンダー平等の実現に関する検討会」の設置について検討を進めており、準備が整い次第取り組む考えです。

① 設置目的

片方の性に偏らず、また、多様な属性の方が意思決定に関わることによって、すべての人にやさしい社会を実現するための施策等の検討を行う。

② 委員

学識経験者、経済・教育等関係から9～10名程度

③ スケジュール

1 月下旬～4 回程度を予定しています。

(2) 今後の進め方について

今後さらに、プロジェクトチームにおいて、各施策案についての検討を深め、実施に伴う効果や課題を整理していく必要があります。その中で、まずは、すぐに取り組むテーマから新年度の予算措置を含め、事業内容をブラッシュアップしていく考えです。

また、既存の事業と連携することで、機会の拡充や経費の削減も見込まれることから、SDGs推進施策、女性活躍推進施策、LGBTQ+／SOGIEの取組等とも連携して進めていく考えです。